

令和3年度

江津市教育委員会 点検・評価報告書

令和4年12月

江津市教育委員会

1. 趣 旨

平成20年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）の一部が改正、施行され、各教育委員会は、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することが規定されました。

本報告書は、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすため、法第26条の規定に基づき、令和3年度事務の管理及び執行の状況について、学識経験者2名の意見を聴き、点検・評価を行なったものです。

2. 対象事業

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である令和3年度分の主要な施策の実績を対象としました。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

令和3年度教育委員会活動状況

対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

1 教育委員会の開催

定例会 12回 臨時会 1回

2 教育委員会議での審議状況

(1) 議決事項

○職員（教職員を含む）の人事に関すること

令和3年度主任等の任免について

江津市スポーツ推進委員の委嘱について

江津市文化財保護審議会委員の委嘱について

令和3年度学校関係者評価委員の選出について

江津市社会教育委員の委嘱について

江津市人権・同和教育推進協議会委員の委嘱について

江津市図書館協議会委員の任命について

教育委員会職員の任免について

教職員人事について

○令和2年度江津市教育委員会点検・評価について

○教育委員会等規則の制定及び改廃について

江津市立小、中学校管理規則の一部改正について

江津市立小、中学校の教職員の服務規則の一部改正について

○校区外就学許可について 小学生 11名 中学生 1名

○校区外入学許可について 小学生 8名 中学生 4名

(2) 協議事項

令和2年度教育委員会点検・評価報告書（案）について

(3) 報告事項

学力育成に係る取組について

生徒指導・特別支援教育に係る取組について

相談箱の投函に係る対応等について

学校司書等連絡会について

幼小連携・接続推進会議について

GIGA スクール構想整備事業について

江津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱の一部改正について

4月6日専決補正予算及び6月補正予算について

学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬額の変更について

令和3年成人式及び令和4年成人式について

江津市人権・同和教育講演会について

2学期 学力育成の取組みについて

人権相談アンケートの集計結果について

9月補正予算（案）について

新型コロナウイルス感染症について

教育委員学校訪問について（小学校）

江津市小中学校働き方改革推進委員会の結果について

令和3年度全国学力・学習状況調査 江津市概況について
1 学期末現在の不登校と問題行動の状況について
市町村立教育職員人事異動細則の改正（案）について
1 2月補正予算について
江津市人権を考えるつどいについて
小中学校の臨時休業に伴う子どもの居場所等の対応について
2 学期末現在の不登校と問題行動の状況について
令和4年度当初予算の概要について
令和3年度3月補正予算について
県学力調査結果分析について
江津市放課後児童クラブ設置条例施行規則の一部改正について
令和4年度放課後児童クラブ申込状況について
令和4年度指導主事の体制について
江津市学校司書等配置事業要綱の改正について
江津市特別支援教育支援員配置事業実施要綱の改正について
江津市学力向上支援員配置事業実施要綱の改正について
公の施設に係る指定管理者の指定について
第84回国民スポーツ大会 会場地市町村第3次選定について

令和3年度教育委員会主要事業実施報告

対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

事業名	ページ
1 英語指導員招致事業	5
2 江津市教育研究会助成事業	6
3 不登校等支援事業	7
4 学校司書等配置事業	8
5 学校ICT環境整備事業	9
6 スクールソーシャルワーカー活用事業	10
7 指導主事配置事業	11
8 学校空調整備事業	12
9 小学校特別支援学級運営費	13
10 小学校学力向上支援員配置事業	14
11 小学校特別支援教育支援員配置事業	15
12 小学校教育施設整備事業	16
13 中学校特別支援学級運営費	17
14 中学校学力向上支援員配置事業	18
15 中学校特別支援教育支援員配置事業	19
16 中学校教育施設整備事業費	20
17 学校給食費	21
18 社会人権・同和教育事業	22
19 人権教育推進事業	23
20 図書館運営事業	24
21 社会教育活動費	25
22 ふるさと教育推進事業	26
23 放課後子ども教室推進事業	27
24 放課後児童クラブ事業	28
25 ふるさとキャリア教育推進事業	29
26 教育の魅力化推進事業	30
27 子ども・若者総合相談窓口事業	31
28 埋蔵文化財発掘調査事業	32
29 総合市民センター費	33
30 学校ICT環境整備事業（繰越）	34
31 GIGAスクール構想整備事業	35
32 GIGAスクール構想整備事業（繰越）	36
33 新型コロナ感染症対策費（小学校費）	37
34 新型コロナ感染症対策費（小学校費）（繰越）	38
35 新型コロナ感染症対策費（中学校費）	39
36 新型コロナ感染症対策費（中学校費）（繰越）	40
37 新型コロナ感染症対策費（学校給食費）	41

1. 英語指導員招致事業

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国庫補助	地方債	その他	一般財源
23,764,089	19,183,018			975,007	18,208,011

ア、事業の目的・目標

外国から指導助手を招致し、全小中学校を訪問することにより英会話への意欲・ヒアリング能力・コミュニケーション能力を向上させることを目的とする。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

4名の外国語指導助手により、市内全小中学校を巡回訪問し、英語指導を行った。

小学校は、3・4年生においては週に1回、5・6年生においては週に2回の外国語活動および外国語科の授業の補助を行い、外国語に触れる機会を多く持つとともに外国語を使ったやり取りを楽しむ活動を行った。

中学校においてはリスニング力・スピーキング力の向上のための授業補助の他、スピーチコンテストやパフォーマンステスト、英語検定受検者へのサポートを行った。

●小学校・学年別訪問授業時数 1,590 時間 (単位：時間)

	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小
1 年 生	0	0	0	0	0	0	0
2 年 生	0	0	0	0	0	0	0
3 年 生	35	34	33	33	70	36	36
4 年 生	35	35	33	32	62	33	35
5 年 生	67	68	68	55	132	68	69
6 年 生	65	68	68	52	132	68	68
特別支援学級	0	0	0	0	0	0	0
その他全校行事等	0	0	0	0	0	0	0
合 計	202	205	202	172	396	205	208

●中学校・学年別訪問授業時数 938 時間 (単位：時間)

	江津中	江東中	青陵中	桜江中
1 年 生	69	59	87	68
2 年 生	102	50	100	66
3 年 生	78	45	65	49
特別支援学級	36	0	0	56
その他全校行事等	0	0	0	8
合 計	285	154	252	247

○事業の実績

費 目	決算額 (円)	備 考
報 酬	12,643,257	外国語指導助手報酬
共済費	2,007,491	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
旅費	582,080	学校訪問旅費、研修旅費
需用費	243,821	教材用消耗品、備品等修繕費
役務費	61,785	退去に伴うハウスクリーニング代他
使用料及び賃借料	2,335,680	住宅借上料
備品購入費	29,800	カラーテレビ更新 (1台)
負担金補助及び交付金	1,279,104	自治体国際化協会負担金
合 計	19,183,018	

○事業の効果

小学校・中学校ともに外国語の基礎的な表現について外国語指導助手との関わりを通じて学び、学習したことを使って自分の気持ちや考えを伝え合ったり相手にたずねたりすることでコミュニケーションへの関心を高め、意欲的な活動へとつなげることができた。

市独自に行った中学校3年生に対する意識調査において、「英語の授業では英語で話したり書いたりして自分自身の気持ちを伝え合うことができた」と答えた生徒の割合が高かった。

外国語指導助手が訪問することで日常的な外国語使用場面の増加へとつながった。

ウ、評価及び課題

外国語指導助手の訪問により、児童生徒が生で英語に触れることができ、英語への興味が広がり、コミュニケーションへの意欲が高まった。

新型コロナウイルス感染症の対応や外国語指導助手が日本での日常生活を不安なく過ごせるための支援を充実する必要がある。

2. 江津市教育研究会助成事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
5,779,000	2,705,188		2,700,000		5,188

ア、事業の目的・目標

「生きる力」をはぐくむ教育を実践するため、教科部会・専門部会等により組織的活動や各種事業を行い、本市の教育の発展に寄与する。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

●江津市教職員資質向上研修

- ①演題 「情報活用型PBL研修」
- ②講師 東北学院大学 稲垣 忠 氏
- ③実施日時及び場所
令和3年8月19日(木) 10:00～12:00
郷田小学校 会議室
- ④参加者 30名

●江津市教職員資質向上研修

- ①演題 「特別な支援が必要な児童生徒に対する授業づくり・学級づくり等」
- ②講師 島根大学教育学部附属学校学習生活支援センター 宮崎 紀雅准教授
- ③実施日時及び場所
令和3年10月4日(月) 15:00～16:30
江津市地場産業振興センター 大会議室
- ④参加者 40名

○事業の実績

項目	決算額 (円)
1. 島根県小学校校長会負担金補助	154,000
2. 島根県中学校校長会負担金補助	84,000
3. 生徒指導研修会補助金	20,000
4. 島根県教育研究会各教科・専門部補助金	240,700
5. 江津市教育研究会研究補助	270,000
6. 児童文化振興費補助金	255,984
7. 小中音楽会児童生徒輸送費・会場借上料	287,620
8. 教職員研修会補助金	99,689
9. 校内研修会補助金	33,000
10. 江津市学校保健会補助金	160,000
11. 島根県学校保健会補助金	20,000
12. 江津市英語コンテスト事業費補助金	5,104
13. 江津市中学校職場体験事業補助金	120,000
14. 総合学習に伴う補助金(小・中)	506,000
15. 江津市ふるさと・キャリア教育補助金	0
16. 情報教育講演会開催補助金	190,000
17. 修学旅行等に伴う引率経費補助金	259,091
合計	2,705,188

○事業の効果

教育の充実は、直接の担い手である教員が持つ使命感や責任感、知識や指導力などの資質能力に負うところが極めて大きいため、様々な研修等を行うことで、資質向上につながった。

ウ、評価及び課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた活動が出来なかったり縮小したものもあったが、各部会・校内において工夫を凝らし、主体的に資質向上が図られた。

変化の激しい社会を生き抜いていける人材を育てていくためには、教職員自身が社会環境の変化を的確につかみ取り、その時々状況に応じた学びが提供できることが必要であり、柔軟に計画立案していくことが必要である。

3. 不登校等支援事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
10,808,911	10,486,030			16,300	10,469,730

ア、事業の目的・目標

教育支援センター（あおぞら学園）において、不登校及び不登校傾向の児童生徒への教育相談や体験活動、学習支援を行い、学校生活への復帰を支援する。

家に引きこもりがちな児童生徒に対しては家庭訪問や安心して過ごせる居場所を提供するなどの支援を行い、学校復帰（社会復帰）のきっかけを作る。

イ、事業の内容、実績及び効果

教育支援センター運営事業

○事業の内容

- 運営体制 指導員14名
- 開設場所 江津市教育支援センター あおぞら学園（江津保健センター内）
- 開設状況 曜日：月～金曜日 時間：9:30～16:00
- 主な内容
 - ・不登校児童生徒の在籍校、家庭や関係機関と連携しながら、集団生活への適応、基本的な生活習慣の改善等に取り組み、学校復帰への支援を行う。
 - ・児童生徒の抱える悩みに寄り添い、教科指導や体験活動、相談等を通して児童生徒の心の安定を図り、自己理解を図るとともに保護者の支援を行う。

○事業の実績

費目	決算額 (円)	備考
報酬	7,303,979	指導員報酬
職員手当等	820,911	期末手当
共済費	931,664	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
報償費	24,000	体験活動謝礼金
旅費	155,200	生徒指導連絡会・家庭訪問等
必要費	1,003,479	消耗品・光熱水費
役務費	147,137	電話料
使用料及び賃借料	99,660	AED借り上げ料、コピー機使用料
合計	10,486,030	

・利用実績：小学生6人、中学生11人

○事業の効果

個々の目標を設定し、集団生活への適応に向けて体験活動や学習支援を行ったことで学校への復帰に前向きな気持ちを持つことができた。

（学校への復帰：小学校3人、中学校6人）

定期的に在籍校と支援方法等を検討する機会を設け、学校復帰へつなげることができた。

家に引きこもりがちな児童生徒が、外に出るきっかけとなった。

保護者の抱えている悩みに向き合い、継続して関わることで、保護者及び児童生徒の心の安定を図ることができた。

ウ、評価及び課題

家庭や学校以外に居場所を求めている子、学習に向きにくい体験的な活動には参加できる子など、子どもの実態、ニーズはさまざまであり、できる限りの柔軟な対応をしてきた。

今後ますます多様化する子どものニーズに合わせるために、引き続ききめ細かな対応が可能な指導体制を整えていくことが必要である。また、教育支援センターでの学習や活動内容の評価への反映や、中学校卒業後の相談窓口や支援につなげていくための検討が必要である。

4. 学校司書等配置事業

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
10,939,000	10,563,102	4,579,000		27,745	5,956,357

ア、事業の目的・目標

児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、小・中学校に学校司書等を配置をし、学校図書館機能の充実を図る。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

市内全小・中学校に学校司書等（司書資格を問わない）を配置し、児童生徒へ本の紹介・アドバイス・リクエストへの対応、読み聞かせ等を行い、学校図書館機能の充実を図る。また、学校図書館を活用した授業への取り組みを行い、学びを深める場としての学校図書館の活用を行った。

①学校図書館支援員【配置時間 3時間/日×5日/週×35週】 2校
江東中学校・桜江中学校

②学校司書等A【配置時間 5時間/日×5日/週×35週】 8校
郷田小学校・渡津小学校・江津東小学校・川波小学校・高角小学校・桜江小学校・江津中学校・青陵中学校

③学校司書等A-2【配置時間 6時間/日×5日/週×35週】 1校
津宮小学校

○事業の実績

費目	決算額 (円)	備考
報酬	10,165,100	学校司書報酬
共済費	310,842	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
謝礼金	16,000	研修講師謝礼金
旅費	70,720	司書研修（浜田教育センター等）
需用費	440	研究用消耗品費
合計	10,563,102	

○事業効果

「人のいる図書館」の実現により、児童生徒に選書等アドバイスすることで様々な分野の図書への興味関心を引き出すことができ、読書活動の推進につながった。また、学校図書館の環境が整うことで、児童生徒が楽しく快適に利用できる場所となっている。その結果、児童の図書に対する関心が深まり、学校図書館の持つ機能のうち読書センターとしての活用について成果があった。

また、司書教諭との連携により、授業で使う本の選定や準備、提供を行い、情報センターとしての学校図書館活用につながった。

ウ、評価及び課題

全ての学校で学校図書館を授業や調べ学習で活用しており、自ら学ぶための方法のひとつとして学習センター、情報センターの機能も徐々に定着してきている。

学校図書館が児童生徒にとって豊かな言語活動との出会いの場であるとともに、探究的な活動を通して情報活用能力を身に付ける場であるために、調和の取れた蔵書構成、多様な統計資料や複数の新聞等を配備し、学習活動に取り入れる取り組みをさらに進めていく必要がある。

5. 学校ICT環境整備事業

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
41,346,000	32,837,594	528,000		22,920,348	9,389,246

ア、事業の目的・目標

ICTを活用した授業時における機器やネットワークトラブルなどに対応するICT支援員を配置し、児童生徒や教職員の活動を支援する。

校務系端末の管理やLAN配線等の整備を行うとともに、情報を管理する上で必要となるセキュリティへの対策や適切な運用のための対応を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

ICT支援員を配置し、ICTを活用した授業を行う際の機器のトラブル等への対応、児童生徒への助言を行った。

教育支援センターにおける無線LAN環境の整備を行い、学習環境の改善を行った。

児童生徒や教職員が安心してICT機器を活用できるためのセキュリティ対策やデータのやり取りを適切に行うための対応を行った。

○事業の実績

費 目	決算額 (円)	備 考
報 酬	1,798,621	ICT支援員報酬 (15名)
需要費	760,760	追加ライセンス、校務用端末修繕料
役務費	2,105,025	回線使用料、アクセスポイント設置手数料
委託料	5,138,760	運用支援費、あおぞら学園ネットワーク整備委託料
使用料及び賃借料	22,920,348	センターサーバ等借上料
負担金補助及び交付金	114,080	授業目的公衆送信補償金
合 計	32,837,594	

○事業の効果

ICTを活用した授業を行う際のトラブルに対応するとともに児童生徒に操作方法を伝えるなどのICT支援員の支援により、円滑な活用へとつながった。

校務用端末の維持、管理を行うとともにLAN配線等を行い、学校におけるICT環境の向上へとつながった。

ICTを活用するために必要なセキュリティ対策等を行うことで、児童生徒や教職員が安心して情報やデータのやり取りを行うことができた。

ウ、評価及び課題

ICT支援員を配置したことにより、授業中の子どもの待ち時間が少なくなり、教員の事務的・物理的な負担も軽減されている。

一方、ICT支援員としての資質・能力を市教委として明確に示しておらず、一定の資質・能力を備えたICT支援員を育成するための研修等が必要である。

6. スクールソーシャルワーカー活用事業

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
1,136,000	1,125,872	1,020,000		808	105,064

ア、事業の目的・目標

不登校や問題行動等の課題を抱えた児童生徒の背景には、複雑に絡み合った周囲の環境が影響していることが多いため、児童生徒の気持ちに寄り添い支援するとともに、専門の関係機関と連携して環境に働きかけ、状況の改善を図り、健全育成へとつなげる。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- 運営体制 スクールソーシャルワーカー 1名
- 配置形態 派遣型
 - ・教育支援センター（あおぞら学園）に配置し、要請のあった学校や家庭に派遣し活動する。
- 活用方法 教育委員会の指導主事と連携し、困難な状況を抱える児童生徒を把握するとともに、在籍校や家庭への訪問を通して、状況の改善を図る。
- 主な内容
 - ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
 - ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整
 - ・保護者に対する支援・相談、教職員への情報提供

○事業の実績

費 目	決算額 (円)	備 考
報 酬	875,000	相談員(1名)報酬
職 員 手 当	165,112	期末手当
旅 費	85,760	家庭訪問・学校訪問・受診同行
合 計	1,125,872	

○事業の効果

困難さを抱える児童生徒の家庭を訪問し、学校や教育支援センターへ向うよう支援した。学校や関係機関等とのケース会議に参加し、保護者や児童生徒の思いや状況を伝え、環境の改善に向けて連携を図ることができた。悩みを抱えている保護者と向き合い、前向きな気持ちで子どもと接することができるよう継続的に支援した。複雑な背景を抱えている児童生徒の家庭に対して、関係機関と連携し、問題解決のためのネットワークづくりを行った。

ウ、評価及び課題

いじめに関しては、学校と連携し、子ども・保護者に寄り添った支援をきめ細かく行った。貧困問題への対応については、指導主事や市担当部局と連携して家族の就労支援、生活保護をはじめとする公的支援への橋渡し等を行った結果、好転したケースもあった。しかし、対応件数の増加に加え、単年度の関わりで解決することが難しく、長期的な支援を必要とするケースが多くなってきており、相談支援体制の強化が必要である。

7. 指導主事配置事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
12,529,000	10,919,997		7,900,000		3,019,997

ア、事業の目的・目標

生徒指導担当指導主事1名を配置し、不登校やいじめ等の課題に学校、関係機関と連携して取り組み、児童生徒の健全な育成につなげる。また、小学校籍と中学校籍の学力育成担当指導主事各1名を配置し、教科全般にわたり教員の授業力向上のための学校訪問を行い、児童生徒の学力育成につなげる。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

業務内容	訪問回数
生徒指導支援の学校訪問	141 回
授業力向上の学校訪問	234 回

※延べ訪問回数

○事業の実績

費 目	決算額 (円)	備 考
職員手当等	441,007	指導主事時間外手当
旅 費	45,250	学校訪問、諸会議、研修等
需用費	69,740	教材、教育資料等
負担金補助及び交付金	10,364,000	指導主事派遣負担金
合 計	10,919,997	

○事業の効果

家庭への働きかけが必要な児童生徒については、スクールソーシャルワーカーと連絡調整を行いながら福祉・医療等の関係機関との情報共有を元に対応することができた。

不登校（傾向）の児童生徒への対応については、在籍校や関係機関と連携し、不登校状態の改善につながった事例があった。

児童生徒の抱える様々な困り感に寄り添い、ニーズを把握するとともに学校、関係機関と連携した支援を行った。

「主体的・対話的で深い学び」のある授業実現の下、児童生徒に学習指導要領で求められる資質・能力が育成できるよう、各校に研究等とも関連付けながら授業改善に向けたアクションプラン作成を依頼した。本プランを基に継続的な学校訪問を行い、課題設定や指導方法等に関する教員の改善意識を高めた。また、各校の求めに応じ研修を実施し、新学習指導要領や学習評価の理解定着に努めた。

アクションプランのPDCAサイクルが推進されるよう、学力調査結果を学校ごとに分析し提供したり、「学力育成担当者会」においてプラン検証方法の説明や情報共有の場を設けた。

令和2年度より教科化となった小学校外国語、小学校外国語活動、中学校外国語に係る授業力向上に向けて重点的な訪問指導を行った。併せて小中学校の教員を対象とした研修会を行い、学びの系統性・継続性への意識を高めることができた。

「スキルアップ研修」として採用6年目程度（講師を含む）までの経験年数の少ない教員を対象に悉皆で訪問し、継続的な支援を行った。

ウ、評価及び課題

教育委員会に配置した指導主事の小中学校への支援、指導及び助言は、学校における生徒指導の充実や児童生徒の学力育成に大きく寄与しており、学校現場からも信頼されている。

学校訪問や「授業改善アクションプラン」の作成、実施やその検証を促すことなどにより、教員の授業改善に向けた意識改革が図られている。

今後、学力・学習状況調査の結果分析等から見られた課題に対して引き続き授業改善、家庭学習等に視点を当てた取組みを各学校に促していく必要がある。

また、不登校（傾向）児童生徒の状況は複雑化しており、学校や各関係機関との連携をさらに深めるとともに、相談支援体制の強化が必要である。

8. 学校空調整備事業

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
27,802,000	25,859,900		25,859,900		

ア、事業の目的・目標

全国的に酷暑が続き、熱中症で倒れる児童・生徒が増える中、教育現場におけるエアコン整備が喫緊の課題となっている。

主な特別教室へエアコンを整備することにより、児童生徒への暑さの負担を軽減し、より快適な学習環境をつくる。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容及び実績

事業期間：R2年度からR3年度まで

令和4年3月末までに市内小中学校の主な特別教室(音楽室、理科室等)にエアコンを設置する。

●学校別エアコン設置内訳

学校名	設置した主な特別教室		設置数	
			室内機	室外機
郷田小学校	理科室	音楽室	3	3
渡津小学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
江津東小学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
川波小学校	理科室	音楽室	4	4
高角小学校	PC室【R2】	音楽室【R2】	—	—
津宮小学校	図工室	音楽室	4	4
桜江小学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
江津中学校	理科室(2室)【R2】	美術室	2	2
江東中学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
青陵中学校	理科室(2室)【R2】	美術室	2	2
桜江中学校	理科室【R2】	音楽室【R2】	—	—
令和2年度整備済み教室数	16	《小学校計》	11	11
令和3年度整備教室数	8	《中学校計》	4	4
計画整備教室数	24	《小中合計》	15	15

【R2】…令和2年度実施済

●経費内訳

(単位：円)

業務の内容		請負金額
工事請負費	空調設備整備工事	25,859,900

○事業の効果

エアコンを整備することにより、児童生徒への暑さの負担を軽減し、より快適な学習環境をつくることができた。

ウ、評価及び課題

令和2年度からの2箇年にわたる事業で、必要な教室にはエアコンを整備できた。

今後は、計画的な更新と維持管理を含めた定期的なメンテナンスが必要である。

9. 小学校特別支援学級運営費

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
893,505	801,901				801,901

ア、事業の目的・目標

小学校の特別支援学級に在籍する障がい等により特別な支援が必要な児童に対して支援を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

小学校7校に設置している特別支援学級及び津宮小学校に設置している通級指導教室において、支援を必要としている児童が適切な環境で学べるよう支援を行った。

○事業の実績

費 目	決算額 (円)	備 考
需用費	451,819	消耗品・燃料・光熱水費
役務費	68,563	通信運搬費
使用料及び賃借料	7,989	コピー機使用料 (通級教室)
原 材 料 費	41,512	工作等材料費
備 品 購 入 費	232,018	通級教室・特別支援学級の教材備品
合 計	801,901	

○事業の効果

障がいのある児童が、安心して学習でき、児童の力を最大限に伸ばすための学習環境を整備することができた。

ウ、評価及び課題

特別な支援を必要とする児童の学習環境や教材等の整備を行うことにより、対象の児童が安心して学校生活を送ることができた。

特別な支援を必要とする児童は年々増加しており、障がいの種類も知的・自閉情緒・病弱・弱視等多様であるため、それぞれの学級を運営するにあたって児童の状況に応じた教材等の更なる充実を検討する必要がある。

特別支援学級の環境整備についても今後も児童の将来を見据え、引き続き検討・見直しを図る必要がある。

10. 小学校学力向上支援員配置事業

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
4,646,446	4,640,466				4,640,466

ア、事業の目的・目標

児童の個々のつまずきを早く見つけ、きめ細かな個別の支援を行うことで、基礎的な学力の定着を図り、児童の学習意欲を高め、学力の向上を促す。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

児童一人ひとりの学力の伸長をめざし、個々のつまずきを早く見つけ、反復学習など丁寧な支援や発展的な学習内容を積極的に取り入れるために、小学校に学力向上支援員を配置した。

【年間配置時間：市内7校 合計 3,722時間】

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報酬	4,626,446	報酬(学力向上支援員16名)
共済費	10,000	労災保険料
旅費	4,020	研修旅費
合計	4,640,466	

○事業の効果

児童の困りに寄り添えるので、教員の一斉指導で取り残されるといった不安感を軽減することができた。

児童のできるようになった自信や自尊感情を高められた。

児童の理解が進み、学習意欲の向上につながった。

学習規律の確立につながった。

「分からない」と言える雰囲気づくりができた。

児童のつまずきを担任と共有することで、効果的な指導へとつなげることができた。

ウ、評価及び課題

平成21年度より学力向上対策の一環として、全小学校へ学力向上支援員を配置しており、その活用については定着してきている。

さらに充実した事業にするためには、支援員の役割を明確化するとともに、授業における支援方法について担任と支援員が共通理解を図る必要がある。そのためにも、時間を有効に活用し、児童の様子について情報交換する機会を確保するなど、支援員と教員がコミュニケーションを図れるような環境が必要となる。

令和3年度は、学力育成、特別支援の視点により支援員を対象とした研修を行った。児童への支援のあり方がより充実したものになるよう、今後も実施していきたい。

また、少人数による授業への対応もあり、学校からのニーズも高いため、今後も効果的な配置について検討する必要がある。

11. 小学校特別支援教育支援員配置事業

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
8,898,048	8,891,828				8,891,828

ア、事業の目的・目標

小学校に在籍する「学習障がい(LD)・注意欠陥多動性障がい(ADHD)・高機能自閉症」等の教育的支援が必要な児童に対して、特別支援教育支援員を配置して、学校生活上の介助や学習活動の支援を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

平成18年6月の学校教育法の一部改正に基づき、小学校に在籍する発達障がい等により特別な支援が必要な児童に対して、学校における日常生活上の介助や、学習活動上の支援を行うために、小学校の通常学級や特別支援学級に特別支援教育支援員を配置した。

【年間配置時間：市内7校 合計 7,136時間】

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
報酬	8,870,048	報酬(特別支援教育支援員19名)
共済費	18,000	労災保険料
旅費	3,780	旅費
合計	8,891,828	

○事業の効果

授業に集中して取り組むことができない児童や指示が伝わりにくい児童への声掛けや個別に支援をすることで、落ち着いて学習できる環境をつくることができた。

担任と連絡ノートを使用して、情報交換や支援の方法について細かく連絡をとり、必要な支援を適切に行うことができた。

担任と支援員とが複数で関わることで、多角的な視点から児童理解が深まり、効果的な支援を学校全体で行うことができた。

ウ、評価及び課題

特別支援教育支援員の配置により、発達障がい等により特別な支援が必要な児童に対して、学校における日常生活上の介助や、学習活動上の支援を行い、安心して学校生活を送ることができた。

平成19年度より全小学校へ特別支援教育支援員を配置しているが、近年、特別な支援を必要とする児童が増えており、学校からの要望は高くなっている。

年度当初に支援員対象の研修会を開催し、児童への支援のあり方について具体的に考えるとともに児童理解を図るため、今後もニーズに応じた研修内容を検討しながら継続的に実施する必要がある。

また、よりよい学習環境を整えるためには、担任と支援員が密に連携し、情報や指導方針等を共有し、全校体制で児童を支えていくことが大切である。そのためにも管理職や担任と支援員の情報交換の場を確保し、より連携を図るための手立てについて考える必要がある。

1 2. 小学校教育施設整備事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
9,983,000	8,699,240	1,832,000	6,700,000		167,240

ア、事業の目的・目標

渡津小学校に設置している防火シャッターは、危害防止装置が未設置のため、法定検査で要是正（既存不適合）の指摘を受けている。

また、このタイプの防火シャッターは他市で児童が挟まれて重傷を負ったという事故が発生した。

安全・安心のために防火シャッターの改修をする。

イ、事業の内容、実績及び効果

○施策内容

(1) 渡津小学校シャッター改修工事 事業費 5,668,740円

●事業内容

2005年の改正建築基準法施行令の施行以降、新たに設置する防火シャッターには、挟まれ防止のための危害防止措置を講ずることが義務付けられた。

現在、渡津小学校に設置している防火シャッターは下部手動式で危害防止装置がなく、現行法令に適合していないため、現行法令に適合の危害防止装置がある上部手動式防火シャッターに改修を行う。

- ・既存シャッター撤去工事 3ヶ所 (要是正)
- ・新規シャッター取付工事 3ヶ所 (現行法令適合)

(2) 渡津小学校外壁改修他工事設計業務 事業費 3,030,500円

●事業内容

これまで耐震補強工事を行ったが、外壁については大規模な改修を行っていないため、令和4年度に予定している外壁及び屋上防水工事の設計業務を行う。

○事業の効果

現行法令に適合となり、安心・安全な教育環境を確保することができた。

また、設計業務により、令和4年度に予定している外壁工事の積算等を行うことができた。

ウ、評価及び課題

学校の新しい生活様式のもと、児童生徒に安全安心な学習環境を確保することができた。

市内学校施設については老朽化が著しく進んでいるものが多くあるため、負担の平準化を図り計画的に大規模改修等を行っていく必要がある。

13. 中学校特別支援学級運営費

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
414,228	352,191				352,191

ア、事業の目的・目標

中学校の特別支援学級に在籍する障がい等により特別な支援が必要な生徒に対して支援を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

中学校4校に設置している特別支援学級及び青陵中学校に設置している通級指導教室において、支援を必要とする生徒の困り感や保護者の要望に添い、個別対応による支援を行った。

○事業の実績

費 目	決算額 (円)	備 考
需用費	165,766	消耗品、燃料費
役務費	34,069	電話料・郵券代
原材料費	3,052	工作等材料費
備品購入費	149,304	教材備品
合 計	352,191	

○事業の効果

障がいのある生徒が、安心して学習のできる環境づくりをすることができた。

ウ、評価及び課題

特別な支援を必要とする児童の学習環境や教材等の整備を行うことにより、対象の生徒が安心して学校生活を送ることができた。

特別な支援を必要とする生徒は年々増加しており、障がいの種類も知的・自閉情緒・病弱・弱視等多様であるため、それぞれの学級を運営するにあたって生徒の状況に応じた教材等の更なる充実を検討する必要がある。

特別支援学級の環境整備については今後も生徒の将来を見据え、引き続き検討・見直しを図る必要がある。

14. 中学校学力向上支援員配置事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
4,856,063	4,364,892				4,364,892

ア、事業の目的・目標

生徒の個々のつまづきを早く見つけ、きめ細かな個別の支援を行うことで、基礎的な学力の定着を図り、生徒の学習意欲を高め、学力の向上を促す。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

生徒一人ひとりの学力の伸長をめざし、個々のつまづきを早く見つけ、反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容を積極的に取り入れるために、中学校に学力向上支援員を配置した。

【年間配置時間：市内4校 合計 4,163時間】

○事業の実績

費目	決算額 (円)	備考
報酬	4,352,986	報酬 (学力向上支援員11名)
共済費	8,606	労災保険料
旅費	3,300	旅費
合計	4,361,592	

○事業の効果

支援員の学習支援により、困り感のある生徒が学習に前向きに取り組むことができた。
支援方法や学習状況など、担任・授業担当者との情報交換することで、生徒理解へとつなげることができた。

ウ、評価及び課題

平成21年度より学力向上対策の一環として、全中学校へ学力向上支援員を配置しており、その活用については定着してきている。

さらに充実した事業にするためには、支援員の役割を明確化し、担任と支援員が授業における支援方法について共通理解を図る必要がある。そのためにも、時間を有効に活用し、生徒の様子について情報交換する機会を確保するなど、支援員と教員がコミュニケーションを図ることができるよう環境が必要となる。

令和3年度は、学力育成、特別支援の視点により支援員を対象とした研修を行った。生徒への支援のあり方がより充実したものになるよう、今後も実施していきたい。

また、少人数による授業への対応もあり、学校からのニーズも高いため、今後も効果的な配置について検討する必要がある。

15. 中学校特別支援教育支援員配置事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
1,578,937	1,571,066				1,571,066

ア、事業の目的・目標

中学校に在籍する特別な支援が必要な生徒に対して、特別支援教育支援員を配置して、学校生活上の介助や学習活動の支援を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

平成18年6月の学校教育法の一部改正に基づき、中学校に在籍する発達障がい等により教育的な支援が必要な生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習活動上の支援を行うために、中学校に特別支援教育支援員を配置した。

【年間配置時間：市内4校 合計 1,249時間】

○事業の実績

費目	決算額 (円)	備考
報酬	1,564,937	報酬 (特別支援教育支援員10名)
共済費	2,629	労災保険料
旅費	3,500	旅費
合計	1,571,066	

○事業の効果

一斉指導では指示が通りにくい生徒に対し、教科書やノートの準備や読み取りについて支援員がサポートすることで、落ち着いた状態で、安心して学習することができた。

授業以外の時間において、学校生活上の支援を必要としている生徒のサポートを行い、安定した学校生活を送ることができた。

ウ、評価及び課題

平成19年度より全中学校へ特別支援教育支援員を配置している。近年、特別な支援を必要とする生徒が増えており、学校からの要望は高くなっている。

年度当初に支援員対象の研修会を開催し、生徒への支援のあり方について具体的に考えるとともに生徒理解へとつなげるため、今後もニーズに応じた研修内容を検討しながら継続的に実施する必要がある。

また、よりよい学習環境を整えるためには、担任と支援員が密に連携し、情報や指導方針等を共有し、全校体制で児童を支えていくことが大切である。そのためにも管理職や担任と支援員の情報交換の場を確保し、より連携を図るための手立てについて考える必要がある。

16. 中学校教育施設整備事業費

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
46,666,000	46,644,400	15,250,000	29,200,000		2,194,400

ア、事業の目的・目標

暴風雪により、江津中学校の屋上にある室外機が倒壊した。室外機の倒壊に伴い、関係する室内機の使用が不可能となったため、室外機の撤去・更新と室内機の更新を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の実績

令和3年1月の暴風雪により、屋上にある室外機が倒壊した。室外機の倒壊に伴い、関係する室内機の使用が不可能となったため、室外機の撤去と室内機の更新を行った。

●事業費

委託料 実施設計業務委託料	1,463,000 円
冷暖房設備新設改良工事費	43,077,100 円
仮設空調設備設置工事費	2,104,300 円
合計	46,644,400 円

○事業の効果

室外機・室内機の更新を行ったことにより、安心・安全な教育環境の整備をすることができた。

また、室外機をビルマルチ型から個別型に変更することにより、運用面・管理面でも容易になった。

ウ、評価及び課題

突発的な暴風雪によるものであったが、適切な工事により学びの環境を維持することができた。

このような不具合後に対応する「事後保全」型の管理とともに、施設の改修期を踏まえて計画的に対応する「予防保全」型の管理することも必要である。

17. 学校給食費

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳		
		国県補助	地方債	その他
147,503,000	135,856,940		20,400,000	115,456,940

ア、事業の目的・目標

安全安心で栄養バランスを考慮した給食を提供することによって、児童生徒の健やかな成長と、食の重要性、食に関する情報発信等の食育の推進に資することを目的とする。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

配食実績	学校名	実施日数 (日)	実施食数 (食)
		郷田小学校	183
	渡津小学校	185	21,489
	江津東小学校	185	19,934
	川波小学校	179	17,017
	津宮小学校	181	62,191
	高角小学校	187	43,774
	桜江小学校	189	22,925
	江津中学校	190	46,527
	江東中学校	191	10,692
	青陵中学校	186	37,338
	桜江中学校	190	11,663
	江津学校給食センター	196	4,391
	桜江学校給食センター	194	985
	合計	2,436	318,189

○事業の実績

費目	内容等	決算額 (円)
報償費	謝礼金	5,000
需用費	光熱水費、消耗品費、修繕料等	31,210,593
役務費	電話料等	2,990,774
委託料	給食車運転業務委託料等	11,282,590
使用料及び賃借料	CATV、印刷機使用料等	623,132
工事請負費	給食センタープラットフォームカーテン	3,993,000
備品購入費	調理用備品等 (給食車2台購入)	18,925,360
負担金補助及び交付金	学校給食会運営費	66,638,991
公課費	給食車重量税	187,500
合計		135,856,940

○事業の効果

食物アレルギーのある児童生徒に対しては、平成29年3月に策定した「江津市学校給食における食物アレルギー対応ガイドライン」に基づき対応し、安全な給食を提供することができた。

また、年2回開催している食物アレルギー対応検討委員会では、学校、小児科医等を交えて情報共有を図るとともに、アレルギー対応の一連の流れについて意見交換を行うことで、アレルギー対応の充実が図られた。

給食車2台の更新及び江津センターのプラットフォームカーテンの工事を行い、安全な給食配送体制の整備が図られた。

ウ、評価及び課題

調理員の研修等を継続的に実施し、衛生対策の強化を図ることにより、安全安心な学校給食の提供ができた。

また、運送業者にも指導を行い、ヒヤリハットの事例を給食センター、学校、教育委員会が共有し、支障なく給食の配送や提供もできた。

センターの設備については、経年劣化に伴うものも存在しているため、計画的な更新が必要である。

献立の工夫等、様々な取り組みを進めているが、相当量の食べ残しがあり、食べる教育の推進や、更なる献立や食材などの工夫が必要である。

18. 社会人権・同和教育事業

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
1,258,000	841,617				841,617

ア、事業の目的・目標

同和問題をはじめとする人権問題を市民一人一人が正しく理解し、自らの問題として捉え、早期解決が図られるよう「差別をしない」「差別をさせない」「差別を許さない」姿勢とともに問題解決への行動力を培う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容、実績

概要	決算額(円)
<ul style="list-style-type: none"> ●人権・同和教育推進協議会の開催(6月24日) ●県同和教育推進協議会連合会 研究集会・研修会等への参加 ●県人権啓発指導者養成事業 研修会・講座の受講 ●市職員人権・同和教育研修会の開催(受講者数268/302人) ●教育集会所(波来浜ふれあい集会所)管理・運営 ●「人権・同和教育講演会」の開催 講演：8月5日(木)江津市総合市民センター 演題：「性の多様性と人権」～LGBT・SOGIってなんだろう?～ 講師：大賀一樹さん 参加者数：240人 	662,617
<ul style="list-style-type: none"> ●地域人権・同和教育推進協議会活動事業の実施 ・4地域を指定コミュニティとして委託(波積・都野津・二宮・市山) 	150,000
<ul style="list-style-type: none"> ●島根県同和教育推進協議会連合会負担金 	29,000
合 計	841,617

○事業の効果

講演会の参加者アンケートからは、LGBT等について知的理解ができ、当事者に寄り添う気持ちを持てたことがうかがえる感想を得ることができた。

地域においては、小グループ単位での啓発を続け、人権に関する気づきを深めることができた。

ウ、評価及び課題

講演会では初めて「性の多様性について」取り上げ、知的理解につながった。

講演会は講師リモートで開催したが、音声や画像が固まってしまうトラブルがあったため、インターネット使用上のアクシデントの想定とその対策を十分に行う必要がある。

地域人権教育活動の委託については、地域主体で進めているが、当課も経過を共有していく必要がある。

19. 人権教育推進事業

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
659,000	357,756				357,756

ア、事業の目的・目標

「すべての市民の人権が尊重される、人権感覚豊かな明るい社会」の実現のため、学校・地域の人権教育を推進する。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容、実績

概 要	決算額 (円)
<ul style="list-style-type: none"> ●みんなで学ぶ人権講座の開催 期間：7月～3月 会場：8地域コミュニティ交流センター 参加者数述べ：133人 演題：「ハンセン病から学ぶ人権 ～新型コロナウイルスの今を考える～」 ●地域別人権問題研修会の開催 6月28日 桜江中学校 平和学習 参加者65人 12月10日 江東中学校 性の多様性 参加者56人 2月3日 江津中学校 性の多様性 参加者255人 ※青陵中学校は、感染防止のため中止 ●人権問題学習会の開催 10月8日 郷田小学校 非認知能力を育てる 参加者50人(保護者) 11月29日 江津東小学校 ハンセン病問題 参加者13人(教職員) 11月30日 渡津小学校 差別の現実に学ぶ(同和問題) 参加者23人(6年他) ●人権・同和教育主任等研究協議会の開催(2回) 内容：全体会(講演・講義)、分散会 テーマ：7/7「当事者」はどこにいるか 12/3 私が選んだふるさと 参加者：延べ43人 	168,500
<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発作品展の開催(応募数745点 表彰数32点) 期間：12月4日～12日 会場：ゆめタウン江津 内容：人権ポスター・標語・メッセージ・作文の展示 表彰式：各学校 ●人権啓発カレンダーの作成・配布(2,500枚) 	101,530
●その他事務・事業	87,726
合 計	357,756

○事業の効果

人権・同和教育主任等研究協議会では、ハンセン病問題や同和問題への理解を深めることができ、分散会において情報交換し他校の様子を参考にしたり実践のきっかけとなることができた。

人権啓発作品展を市内の商業施設で行い、保護者をはじめ多くの市民に人権に関する気づきを深めることができた。

ウ、評価及び課題

人権問題学習は、各学校が自主的に企画され、児童生徒をはじめ保護者・教職員の学びが深まりつつある。

講師選定等において参考となるよう、学校間の情報共有を進めるよう支援していく。

20. 図書館運営事業

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
27,285,687	27,235,294			2,499,607	24,735,687

ア、事業の目的・目標

市民の文化教養を高めるため、情報化時代にふさわしい多種の図書資料を収集整備し、市民に自由に公平な利用ができる場を提供する。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の実績

●支出状況

費目	金額(円)	内 容
報酬	30,600	図書館協議会委員報酬
旅費	14,780	図書館協議会委員旅費
需用費	1,206,103	光熱水費
役務費	12,204	自動車損害保険料
委託料	23,456,000	指定管理料
工事請負費		
備品購入費	2,499,607	図書購入費
負担金及び交付金	16,000	島根県公共図書館協議会会費等
合計	27,235,294	

●蔵書冊数

区分	蔵書冊数	受入図書	廃棄図書	令和3年度末 蔵書冊数
本館	74,752 冊	1,859 冊	14 冊	76,597 冊
桜江分館	16,686 冊	293 冊	3 冊	16,976 冊
計	91,438 冊	2,152 冊	17 冊	93,573 冊

●利用状況

区分	本館	桜江分館	移動図書	計
開館日数	273 日	272 日		
入館者数	10,422 人	3,129 人		13,551 人
貸出冊数	29,484 冊	4,881 冊	21 冊	34,386 冊

●文化活動

講座等	会員数	開催日数	開催期日または定例日
古文書を読む会(感染症流行で5回休会)	20 人	7 回	毎月第1土曜日 14:00~16:00
歴史を楽しむ会(年度途中で解散)	9 人	0 回	毎月第2月曜日 14:00~16:00
本と子育てを語る会(感染症流行で休会)	10 人	0 回	毎月第4日曜日 13:30~16:00

●その他

・催し

4/17(土)~5/5(水)	「つめよう!かりよう!よんでみよう!」	参加者 本館23人 分館10人
7/21(水)~8/30(月)	夏休み特別企画 読んだらこう!「よみま帳」	本館30冊 分館15冊
9/2(木)~29(水)	図書館キャラクター名大募集	応募数 本館17点 分館9点
10/10(日)~31(日)	図書館まつり「図書館でサステナブル!」	本館14人 分館2人
11/1(月)~29(月)	購入希望雑誌投票	応募総数 670票
7/10(土)、12月中旬	としょ活	
1/6(木)~10(月)	福ぶっくろ	本館 40個
1/6(木)~10(月)	福ぶっくろ	分館 30個
2/2(水)~3/6(日)	雑誌の付録もらっちゃおう!抽選会	応募総数 127通 当選25人
6月・2月	ええこバック	本館 20袋 分館19袋

読み聞かせ支援コーナー設置、既設のおすすめ本リスト配布

○事業の効果

蔵書の充実、文化活動への支援、独自催し、広報活動等により、少しずつではあるが、図書館利用者の増加につながっている。

ウ、評価及び課題

図書検索システム・オンライン予約システムが導入できていない状況であるが、利用者増に向けた独自の取り組みにより、利用者の増加につながっている。

利用者の更なる利便性向上のため、江津市図書館・歴史民俗資料館建設の実現に向け取り組みを進める必要がある。

21. 社会教育活動費

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
749,513	699,640				699,640

ア、事業の目的・目標

生涯の各時期にわたって幅広く学習活動ができるよう、市民の学習要求を満たし、自己啓発がすすめられる集団学習と地域活動を奨励する。

イ、事業の内容、実績及び効果

1 出前講座 93,500円

○事業の内容

市民が受講したい内容をメニュー表から選び、市職員・公的機関職員等が講師となり地域へ出かけお話しする。

○事業の実績

実施件数および参加者数

令和3年7月～令和4年3月 68件 1,484人 (令和2年度 95件 2,307人)

○事業の効果 【受講者・アンケートより】

市民の行政制度などの理解が深まるとともに、庁内メニューの注文があった担当職員は講座の資料づくりに始まり進行・説明・取りまとめを行うため、事業の習熟、資料のまとめ方や説明力の向上が図られた。

●事業費の内訳

印刷製本費（出前講座メニュー表）	93,500 円
------------------	----------

2 地域活動支援事業 500,000円

○事業の内容

女性の目から見た地域課題の研修や人づくり・地域づくりのための学習活動で、討議、実験演習、見学など幅広い活動を行う。

○実施主体

江津市連合婦人会、各地域8婦人会

○事業の効果

女性の感性による様々な課題解決により、「元氣・勇気・感動」のいきいきとした町づくりに積極的に貢献することができた。

●事業費の内訳

委託料（各地区へ200,000円、連合会300,000円）	500,000 円
-------------------------------	-----------

3 子ども見守り活動等支援事業 106,140円

○事業の内容

登下校時の児童の見守り、放課後子ども教室運営スタッフの活動時の事故に対応するための保険料

○事業の実績

事業協力者 延べ188人

●事業費の内訳

役務費（活動に対する保険料）	106,140 円
----------------	-----------

○事業の効果

社会教育活動への協力者に傷害保険をかけることにより、安心して活動をしてもらうことができた。

ウ、評価及び課題

出前講座は、地域団体の幅広い年齢において学習の機会の提供が図られている。今後も、メニューの改善、参加構成団体（民間を含む）の拡充、講座の充実を図る必要がある。地域活動支援事業は、江津市連合婦人会に委託しており、各地域で防災・環境・消費者問題等をテーマに学習会等に取組み、女性をはじめ、地域全体の絆づくりに貢献している。

しかし、会員が減少傾向にあるため、今後も地域での活動の広がりを期待する。

子ども見守り活動等支援事業により、支援者が安心して活動できる条件整備ができた。

本活動が継続できるよう協力者の確保が課題である。

22. ふるさと教育推進事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
930,000	930,000	930,000			

ア、事業の目的・目標

学校と家庭、地域等とが一体となり、ふるさとの人とのふれあい、自然・歴史・文化・伝統行事・産業等の教育資源を活用した授業や地域での体験活動を通し、子どもたちの豊かな人間性や社会性、ふるさとを大切にする心の育成を図る。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

全小中学校において実施した。

地域講師による授業が充実し、長年にわたり積み重ねられた学習が生かされてきた。地域の「ひと・もの・こと」に直接関わりながら、それぞれの学校で独特な活動を展開する。

小学校では主に、地域に出向き、人や自然に触れたり、施設を訪ね現状を見聞かし、地域の人とのふれあいのなかで、自分たちのふるさとについて学ぶ。

中学校では、地域の課題や社会の問題を知ること、自身の将来設計を考えることにつながり、学習意欲の向上を図る。

○事業の実績

	ふるさと教育の経費		計
	報償費	活動経費	
郷田小学校		70,000	70,000
渡津小学校		70,000	70,000
江津東小学校	10,800	59,200	70,000
川波小学校		70,000	70,000
津宮小学校	24,600	45,400	70,000
高角小学校	11,400	58,600	70,000
桜江小学校	6,000	64,000	70,000
江津中学校	9,000	61,000	70,000
江東中学校		70,000	70,000
青陵中学校		70,000	70,000
桜江中学校	12,000	58,000	70,000
教育委員会事業費	150,000	10,000	160,000
計	223,800	706,200	930,000

○事業の効果

地域とのふれあいで、児童生徒の学習内容の多様化に寄与できた。

地域の伝統芸能や伝統文化の保存・伝承に携わる方に発表の場を設ける事ができ、今後の活動の活力へつなぐことができた。

ふるさと教育に関わる地域の方も子どもの成長を目の当たりにして、社会貢献の大切さややりがいを実感できた。

ふるさと江津への愛着を深める活動になった。

ウ、評価及び課題

各校で取り組んでいる地域の「ひと・もの・こと」を学ぶ学習活動において、江津市でのキャリア教育の考え方が浸透してきており、地域の未来を担うための人づくりの活動として定着してきている。

教員の異動等もあるので、事業の効果や取組内容の向上を図るためには、各学校において情報共有に努めるとともに、学校と家庭・地域・企業を含めたより一層の理解や協力体制作りを継続する必要がある。

23. 放課後子ども教室推進事業

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
2,303,207	2,303,207	1,504,000			799,207

ア、事業の目的・目標

学校・家庭・地域社会の連携協力により、子ども達が、健やかに過ごすことができる環境を整備する。

子どもとのふれあいを通じて住民同士のつながりを強め地域力のアップにつなげていく。

保護者自身も、単に便利なサービスを受取る側に回るのはではなく、できるだけ積極的に地域の取り組みに関わっていく。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

放課後子どもプラン事業（放課後子ども教室推進事業）

放課後等に地域のコミュニティ交流センター等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強・スポーツ・文化活動・交流活動等の取り組みを行う。

○事業の実績

		年間実施日数
郷田っこひろば	(郷田小学校区)	19日
アフタースクールまつひらっこ	(郷田小学校区)	19日
渡津子どもひろば	(渡津小学校区)	18日
江津東すこやか広場	(江津東小学校区)	160日
跡市放課後子どもクラブ	(跡市小学校区)	187日
波っ子クラブ	(川波小学校区)	5日
有福温泉子ども教室	(川波小学校区)	30日
二宮集いの家	(津宮小学校区)	100日
つのみやっこ広場	(津宮小学校区)	192日
角っこひろば	(高角小学校区)	12日

○事業の効果

学校、家庭、地域が連携することにより、地域で子どもの育ちを支える気運が高まった。

放課後子ども教室に参加する子どもは、上級生に面倒を見てもらったり、上級生は下級生の面倒をみるなど、異年齢間の関わりのなかで、相互に成長が見られる。

集団で遊ぶことを子どもたちが学び、活発に活動できるようになった。

そうした子どもたちの成長を目の当たりにして、事業に参画する大人も、社会貢献のやりがいや大切さを感じ、今後の地域活動への活力となった。

地域住民の参画：のべ1,866人　子どもの参加：のべ10,995人

●事業費の内訳

費目	金額 (円)	内 容
報償費	2,251,375	各教室コーディネーター等謝金
需用費	51,832	各教室消耗品等
計	2,303,207	

ウ、評価及び課題

徐々に実施箇所数も増え地域住民と子どもとの関わりにより、お互いの「学び」の機会につながっている。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策により、一時期開催が不可能な時期もあったため、今後も感染症対策に重点を置きながら、事業実施の判断をする必要がある。

24. 放課後児童クラブ事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
88,859,000	88,246,727	40,372,400		18,516,300	29,358,027

ア、事業の目的・目標

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童等に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して健全な育成を図る。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の実績

費目	金額 (円)	内容
需用費	2,970	消耗品、光熱水費、修繕料他
役務費	240,234	通信費、手数料、火災保険料他
委託料	87,394,066	運営委託、浄化槽管理、設計委託
負担金補助及び交付金	609,457	児童支援員等処遇改善臨時特例事業
合計	88,246,727	

令和4年3月31日現在

児童クラブ名	入所児童数					
	指導員数	1年	2年	3年	4年～	合計
津宮放課後児童クラブ	11	35	24	11	3	73
高角放課後児童クラブ	7	25	14	9	3	51
江津東放課後児童クラブ	4	6	9	2	3	20
桜江放課後児童クラブ	6	9	7	8	7	31
渡津放課後児童クラブ	4	11	12	7	0	30
川波放課後児童クラブ	9	6	5	5	4	20
郷田放課後児童クラブ	3	5	12	5	8	30
計	44	97	83	47	28	255

○事業の効果

放課後及び長期休暇中の子どもの安全と健全な育成を推進し、保護者の就業支援に寄与できた。

ウ、評価及び課題

放課後児童クラブに入所している児童等へ、適切な遊びや生活の場の提供ができた。

平成28年度より対象児を「小学校に就学している児童」としたことから、応募が定数を超える児童クラブが増えており、児童の受け入れ体制（施設整備、支援員確保）の整備が必要となっている。

現段階では、長期休業中のみを受け入れる児童クラブはないが、保護者のニーズは高まってきているため、今後対応できるしくみづくりが必要である。

処遇改善臨時特例事業の取り組みを行ったが、令和4年度も継続して実施していくことが必要である。

25. ふるさとキャリア教育推進事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
4,000,000	4,000,000	2,000,000			2,000,000

ア、事業の目的・目標

地域の「ひと・もの・こと」をいかした学習活動をとおして、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、今の学びと未来の生活のつながりを常に意識して、子どもたちの自立を目指す教育を推進する。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ・ 地域や異文化との交流事業
- ・ 地域企業（団体）との連携事業（体験活動など）
- ・ 地域を知るための自然体験・学習活動
- ・ 職場見学、職場体験
- ・ 地域の教育力と連携した放課後、土曜日等に行う学習活動
- ・ 地域の保育・教育施設（異施設種）との横や縦、斜めのつながりを創るための活動
- ・ 先進的な取組みを実施しているキャリア教育に関する研究者・従事者を招いた講演

○事業の実績・効果

- ・ ふるさとの文化や歴史、自然人々について学び、ふるさとへの愛着や誇りを育て、ふるさとへ貢献しようとする意欲と態度を育成することができた。
- ・ 児童、生徒が周囲の人、ふるさとの大切さに気付くとともに、ふるさとに支えられている存在であるということが認識できた。
- ・ 地域の人材が「我がまちの学校」として、学校を末永く支援してくれる体制づくりができた。

●事業費の内訳

委託先：NPO法人「てごねっと石見」

費目	金額 (円)	備 考
委託料	4,000,000	保育・学校活動費・コーディネーター人件費等
合 計	4,000,000	

ウ、評価及び課題

本年度も全ての小中学校で事業実施し、地域と連携した学校教育活動となるよう推進してきた。また、保育機関や高校・大学校との連携も継続してできていた。

今後も、各機関において継続して事業を実施していただけるよう体制作りも強化していく必要がある。

26. 教育の魅力化推進事業

予算現額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
11,500,000	11,500,000	7,600,000			3,900,000

ア、事業の目的・目標

学校・家庭・地域の連携を図りながら、幼稚園（保育所）・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学校という「校種の壁」を越えた一体的・系統的な教育活動を展開し、地域の特色を活かした「教育の魅力化」に取り組む。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ① 市内県立3校が相互にまたは地域と連携した活動を行うことにより、高校の魅力化を推進するとともに、3校や地域との連携を円滑に行うためにコーディネーターを配置する。
- ② 市内県立高校の魅力化の推進に併せて、市内全域における「教育の魅力化」の取り組みを総合調整し、「教育の魅力化」に対する地域の機運を醸成する。
- ③ 市内小中高校に対して、わくわくエンジンプログラム[®]発見プログラムを実施する。

○事業の実績

費目	金額（円）	備 考
需用費	132,088	高校魅力化コーディネーター業務
役務費	167,912	郵券代、広報デザイン料
委託料	11,200,000	統括プロデューサー配置委託料
		高校魅力化コーディネーター業務 コンソーシアム運営業務
合 計	11,500,000	

○事業の効果

ふるさとキャリア教育との連携（親しみや憧れ）による地元高校への進路選択枝が増えた。
ふるさとの魅力を伝えること（地域情報の伝達）による進路選択枝が増えた。
3校が連携するコンソーシアムの運営により高校魅力化の情報発信力が強化できた。

ウ、評価及び課題

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、一部活動を制限することとなったが、事業をとおして、小中高・企業等の総合調整を行い連携した事業を行うことができた。また、自分自身の好きなこと・やりたいことを見つけるための手助けをする新たな仕組みを取り入れた事業を多数の小・中学校で実施できた。

今後はこの事業を全校展開し、定着させていく必要がある。

27. 子ども・若者総合相談窓口事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
2,456,000	2,403,358	1,067,000			1,336,358

ア、事業の目的・目標

青少年を取り巻く環境が複雑化する状況を鑑み、総合相談窓口を設置することにより、従来の個別分野における縦割りの対応ではなく、ひきこもり・ニート・発達障がいなど総合的な支援に繋げる。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ① 社会生活を円満に営む上で困難を有する青少年を支援に繋げるための相談窓口を設置し、相談に応じて、庁内外の支援担当部署と協議を行い早期の支援に繋げる。

○事業の実績

費目	金額 (円)	備 考
報酬	1,669,865	相談員報酬
職員手当等	354,436	相談員手当等
共済費	304,057	相談員共済費
旅費	75,000	相談員旅費、関連事業所視察旅費
合 計	2,403,358	

●相談件数

4件

●相談員研修等

研修受講2回、関連事業所視察3か所

○事業の効果

生活に困難を有する方等が相談しやすい環境の整備を行う事ができた。

ウ、評価及び課題

新規事業として令和3年5月に相談窓口を設置した。相談を受けた案件は全て庁内の関係課に情報提供を行い、支援に繋げた。

今後は市広報やホームページ等を活用して相談窓口の更なる周知を図る必要がある。

28. 埋蔵文化財発掘調査事業

予算現額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国庫補助	地方債	その他	一般財源
4,142,000	4,136,766	2,068,000			2,068,766

ア、事業の目的・目標

埋蔵文化財の適正な保護及び文化財保護思想の普及啓発を図る。

イ、事業の内容、実績及び効果

○施策の内容

文化財保護法に基づく開発事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに係る判断基準に則して、必要な埋蔵文化財調査を実施する。また、出土品を適切に取り扱い、活用に資する。

○事業の実績

●遺跡発掘調査費

- ・国庫補助事業（50%補助）
- ・内容：詳細分布調査、試掘調査
- ・期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日
- ・補助金額：4,136,766円

費目	金額 (円)	内容
報酬	3,972,728	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	17,244	労災保険料
需用費	52,194	消耗品費・燃料費等
役務費	94,600	手数料
計	4,136,766	

○事業の効果

これまで把握できていなかった波子遺跡の範囲を確認した。また、嘉久志町において、石見焼窯を3D調査した。これらの調査により、江津市の史跡を新発見し、当市の歴史を理解するための資料を得ることができた。

ウ、評価及び課題

大きな遅れもなく事業を実施できた。また、多くの調査を実施することにより、これまで把握できていなかった市文化財を確認できた。

今後も市文化財の整理を継続的に行い、地域史研究や出前講座などの社会教育活動における活用を目指す必要がある。

29. 総合市民センター費

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
112,980,000	81,410,608		46,662,000		34,748,608

ア、事業の目的・目標

江津市総合市民センターの維持管理と、各設備の修繕・改修工事を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき指定管理者と分担し、市では大規模な改修・修繕工事を行っている。

○事業の実績

費目	金額 (円)	内容
給料	1,077,600	
職員手当等	38,400	
共済費	153,340	
需用費	34,888	消耗品費
	880,000	江津市総合市民センター 冷却塔修繕工事
	118,800	江津市総合市民センター トイレ看板取替
役務費	59,228	建物損害保険
委託料	29,803,000	指定管理料
使用料及び賃借料	229,352	江津市総合市民センター 音響改修工事
工事請負費	42,350,000	江津市総合市民センター 音響改修工事
	2,640,000	江津市総合市民センター ファンコイル用自動制御機器更新工事
	2,354,000	江津市総合市民センター ブロック塀撤去及びガードパイプ設置工事
	1,672,000	江津市総合市民センター 外気温湿度センサーシステムコントローラー更新工事
合計	81,410,608	

○月別利用状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入館者 (人)	381	329	1,013	1,314	5,058	3,356	2,117
入館料 (円)	80,820	190,650	287,460	465,180	459,490	315,290	499,980
区 分	11月	12月	1月	2月	3月	計	
入館者 (人)	1,850	91	322	709	1,065	17,605 人	
入館料 (円)	483,510	144,730	73,480	479,350	363,140	3,843,080 円	

○事業の効果

施設・設備の改修を行うことで、利用者の利便性を高めることができた。

ウ、評価及び課題

施設・設備の改修を行うことで、長寿命化を図ることができた。

開館後25年以上経過し、建物・施設内設備ともに老朽化している。長寿命化計画の策定や定期点検等により改修・修繕の洗い出しを行っており、優先順位をつけながら今後も計画的に改修・修繕していく必要がある。

30. 学校ICT環境整備事業（繰越）

予算現額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
47,550,030	47,550,030	47,550,030			

ア、事業の目的・目標

教育現場における情報セキュリティの確保に向けて文部科学省が策定した「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠する教育情報システムを構築するため、必要なセキュリティ対策、機器追加、ネットワーク構築作業等を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- 教育ネットワークのセキュリティ強靱化対策
 - ・インターネット接続口の集約とメールのセキュリティ対策強化
 - ・校務系パソコンと校務外部接続系パソコンの分離
 - ・校務系サーバ、校務外部接続系サーバ、学習系サーバの分離
 - ・校務外部接続系サーバ及び学習系サーバの暗号化の実施
 - ・校務外部接続系ネットワーク間のファイル受け渡しと無害化
 - ・「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿った受信メールの無害化
- 機器の整備
 - ・新規サーバ 1台
 - ・既存サーバ増強 2台
 - ・ファイル無害化アプライアンス 1式
 - ・仮想ブラウザアプライアンス 1式
 - ・ノートパソコン 15台

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
委託料	47,550,030	

○事業の効果

- ・校務系パソコンでのインターネットの利用方法が変わり、安全にインターネットを利用できるようになった。
- ・メールの運用が変更になり、安全なメールのみ受信できるようになった。
- ・異なるネットワーク間の安全なファイル転送を実装することができた。
- ・校務系ファイル共有サーバのデータを暗号化して、セキュリティを強化することができた。

ウ、評価及び課題

インターネットリスクからの分断やサーバの暗号化の実施等により、国のガイドラインに沿ったセキュリティの強靱化を図ることができた。

今後は教職員による人的な情報漏洩等のリスクを最小化するため、セキュリティポリシーの策定や情報セキュリティに関する意識の醸成を図る研修が必要である。

31. GIGAスクール構想整備事業

予算現額 (円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
11,215,000	401,991	401,991			

※予算残のうち10,230千円は翌年へ繰越

ア、事業の目的・目標

GIGAスクール構想整備事業により整備を行ったタブレット端末の利活用を進めるためGIGAスクールサポーターの配置を行う。

また、臨時休業時において、家庭にインターネット環境がない児童生徒がタブレット端末を持ち帰って学習することができるような環境を整備する。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

GIGAスクール構想整備事業により整備を行ったタブレット端末の利活用を進めるためGIGAスクールサポーター3名の配置を行った。

臨時休業時にWi-Fiルーターを貸し出すことで、家庭にインターネット環境がない児童生徒に対してもタブレット端末の持ち帰りによる学習を可能にする。

○事業の実績

費目	決算額 (円)	備考
報酬	235,610	報酬 (GIGAスクールサポーター)
役務費	166,381	通信運搬費
合計	401,991	

○事業の効果

GIGAスクールサポーターによる学校訪問を行いタブレット端末の使用状況の聞き取り等を行うことで、教職員の困り事や戸惑いに添った支援をすることができた。

年度末におけるタブレット端末の年次更新作業等をGIGAスクールサポーターが行うことで、教職員の負担を軽減することができた。

Wi-Fiルーターの貸出により通信環境を確保したことで、家庭にインターネット環境がない児童生徒もタブレット端末の持ち帰りによる学習が可能となった。

GIGAスクールサポーターを活用し、長期休業中におけるタブレット端末持ち帰り時のWi-Fi接続に関する相談窓口を設置した。

ウ、評価及び課題

令和2年度末に導入したタブレット端末の活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置し、学校を訪問することで各校の課題を把握することができた。

Wi-Fiルーターの貸出しを行うことで臨時休業時にもタブレット端末を活用して学びを止めない取り組みへとつなげることができた。

今後は、活用状況、各学校の要望は様々であるため、今後も引き続き学校と連携を図りながらICTの活用を進めていく必要がある。

32. GIGAスクール構想整備事業（繰越）

予算現額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
1,000,000	990,275	990,275			

ア、事業の目的・目標

児童生徒1人1台の学習者用端末や、指導者用端末の活用を進めるための環境整備を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

タブレット端末の画面を大型モニターに映し出すためにワイヤレスディスプレイアダプターを各小中学校に整備するとともに、ネットワークの安定を図るためのストレージサーバの整備を行った。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
需用費	619,300	ワイヤレスディスプレイアダプターほか
役務費	370,975	ストレージサーバ設定料
合計	990,275	

○事業効果

ワイヤレス化することで、快適な環境で授業を進めることができるようになった。また、タブレット端末等の画面を大型モニターに容易に転送することが可能となった。これらにより、教職員がタブレット端末を授業に活用しやすくなった。

ウ、評価及び課題

令和2年度末に導入したタブレット端末を快適に活用するための整備を行うことで、教職員が活用しやすくなった。

ネットワーク環境については、今後も引き続き検証を行いながらICTの活用を進めていく必要がある。

33. 新型コロナ感染症対策費（小学校費）

予算現額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
14,149,000	1,364,027	1,334,027		30,000	

※予算残のうち10,230千円は翌年へ繰越

ア、事業の目的・目標

感染症への対策を行いながら児童が安心して学校生活を送ることができるための物品等を購入し、児童が安心して学校生活を送ることができるようにする。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ・ 新型コロナ感染症の全国的な感染拡大による学校の一斉臨時休業からの再開を支援するため、密閉・密集・密接を回避するとともに児童・教職員の感染症対策に必要な物品および消耗品の購入や、夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等にかかる環境整備を行う。
- ・ 感染症対策等を徹底しながら児童の学びの保障をするための取り組みとして必要となる物品および消耗品等の購入を行う。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
需用費	934,398	消毒液・マスク他
役員費	130,429	臨時休業の家庭学習・連絡に伴う文書送料
備品購入費	299,200	カーテン、パーテーション
合計	1,364,027	

○事業の効果

- ・ 消毒液やオートディスペンサー、非接触型体温計、飛沫防止用アクリル板等、感染予防対策を実施することにより児童が健康で安心して学校生活を送るための整備を整えることができた。
- ・ 空き教室を活用した少人数授業を行う際の大型モニターやサーキュレーター、暑さ対策のためのスポットクーラーや冷風機等の整備を行うことにより、密閉・密集・密接を回避することができた。

ウ、評価及び課題

感染症対策を行いながら学校教育活動を行う中で必要となる備品や消耗品を整備したことにより児童が安心して学校生活を送ることにつながった。

新型コロナウイルス感染症は終息の見通しが立たないため、今後も引き続き感染症対策を講じる必要がある。

34. 新型コロナウイルス感染症対策費（小学校）（繰越）

予算現額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
5,800,000	5,613,981	5,600,000		13,981	

ア、事業の目的・目標

感染症への対策を行いながら児童が安心して学校生活を送ることができるための物品等を購入し、児童が安心して学校生活を送ることができるようにする。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ・ 児童・教職員が感染症対策を行いながら教育活動を行うために必要となる物品および消耗品の購入や、熱中症対策等に係る環境整備を行う。
- ・ 感染症対策等を徹底しながら児童の学びを保証するための取り組みとして必要となる物品および消耗品の購入を行う。
- ・ 児童の学びの保証のための長期休業の短縮等により研修の機会を逸した教職員が自己研鑽や能力開発等に資する研修等を行うための経費に対し支援を行う。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報償費	45,000	研修における講師謝礼金
旅費	5,800	研修における講師旅費
需用費	3,042,920	消毒液、水道レバー取替他
工事請負費	215,600	エアコン設置
図書購入費	40,329	教職員研修用図書
備品購入費	2,264,332	空気清浄機、サーマルカメラ他
合計	5,613,981	

○事業の効果

- ・ 消毒液やオートディスペンサー、非接触型体温計、飛沫防止用アクリル板等、児童が健康で安心して学校生活を送るための整備を行った。
- ・ 密閉・密集・密接回避のため、空き教室を活用した少人数授業を行う際の大型モニターやサーキュレーター、暑さ対策のためのスポットクーラーや冷風機等の整備を行った。
- ・ 臨時休業からの学校再開に伴い、未学習分を補うとともに既習内容の定着を図るために必要となる教材やプリンターの整備を行った。
- ・ 児童の心身の健康の保持に関することや学びの保障のための臨時休業等のICTの利活用などに関する職員研修等を各学校のニーズにより行い、教職員の学ぶ機会となった。

ウ、評価及び課題

感染症対策を行いながら学校教育活動を行う中で必要となる備品や消耗品を整備したことにより児童が安心して学校生活を送ることにつながった。

新型コロナウイルス感染症は終息の見通しが立たないため、今後も引き続き感染症対策を講じる必要がある。

35. 新型コロナウイルス感染症対策費（中学校費）

予算現額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
7,987,000	2,997,420	2,997,420			

※予算残のうち3,600千円は翌年へ繰越

ア、事業の目的・目標

感染症への対策を行いながら生徒が安心して学校生活を送ることができるための物品等を購入し、生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ・ 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大による学校の一斉臨時休業からの再開を支援するため、密閉・密集・密接を回避するとともに児童・教職員の感染症対策に必要となる物品および消耗品の購入や、夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等にかかる環境整備を行う。
- ・ 感染症対策等を徹底しながら児童の学びの保障をするための取り組みとして必要となる物品および消耗品等の購入を行う。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
需用費	302,420	消毒液・マスク他
備品購入費	2,695,000	工作台・ミストファン他
合計	2,997,420	

○事業の効果

- ・ 消毒液やオートディスペンサー等、生徒が健康で安心して学校生活を送るための整備を行った。
- ・ 暑さ対策のために、屋内外で使用できるミストファンの整備を行った。

ウ、評価及び課題

感染症対策を行いながら学校教育活動を行う中で必要となる備品や消耗品を整備したことにより児童が安心して学校生活を送ることにつながった。

新型コロナウイルス感染症は終息の見通しが立たないため、今後も引き続き感染症対策を講じる必要がある。

36. 新型コロナウイルス感染症対策費（中学校）（繰越）

予算現額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
3,210,000	3,202,176	3,200,000			2,176

ア、事業の目的・目標

感染症への対策を行いながら生徒が安心して学校生活を送ることができるための物品等を購入し、生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ・ 生徒・教職員が感染症対策を行いながら教育活動を行うために必要となる物品および消耗品の購入や、熱中症対策等に係る環境整備を行う。
- ・ 感染症対策等を徹底しながら生徒の学びを保証するための取り組みとして必要となる物品および消耗品の購入を行う。
- ・ 生徒の学びの保証のための長期休業の短縮等により研修の機会を逸した教職員が自己研鑽や能力開発等に資する研修等を行うための経費に対し支援を行う。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報償費	130,000	研修における講師謝礼金
需用費	1,916,619	消毒液・マスク他
使用料及び賃借料	136,000	修学旅行時のバス増便代
図書購入費	43,417	教職員研修用図書
備品購入費	976,140	空気清浄機、サーマルカメラ他
合計	3,202,176	

○事業の効果

- ・ 消毒液やオートディスペンサー、非接触型体温計、飛沫防止用アクリル板等、生徒が健康で安心して学校生活を送るための整備を行った。
- ・ 密閉・密集・密接回避のため、空き教室を活用した少人数授業を行う際の大型モニターやサーキュレーター、暑さ対策のためのスポットクーラーや冷風機等の整備を行った。
- ・ 臨時休業からの学校再開に伴い、未学習分を補うとともに既習内容の定着を図るために必要となる教材やプリンターの整備を行った。
- ・ 生徒の心身の健康の保持に関することや学びの保障のための臨時休業等のICTの利活用などに関する職員研修等を各学校のニーズにより行い、教職員の学ぶ機会となった。

ウ、評価及び課題

感染症対策を行いながら学校教育活動を行う中で必要となる備品や消耗品を整備したことにより児童が安心して学校生活を送ることにつながった。

新型コロナウイルス感染症は終息の見通しが立たないため、今後も引き続き感染症対策を講じる必要がある。

37. 新型コロナ感染症対策費（学校給食費）

予算現額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
890,000	645,700	645,700			

ア、事業の目的・目標

夏季期間の学校給食をより安全に供給するため、給食センターに空調設備をリースにより整備する。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

桜江学校給食センターの調理室にエアコン2基をリース(6/1～10/31)により設置した。

○事業の実績

費目	内容等	決算額（円）
需用費	修繕料（設置費）	183,700
使用料及び賃借料	器材借上料	462,000
合計		645,700

○事業の効果

桜江学校給食センター調理室にエアコンを追加設置したことにより、調理環境が改善した。

ウ、評価及び課題

感染症対策を行いながら安全安心な学校給食の提供につなげることができた。

今後も、新型コロナウイルス感染症は終息の見通しが立たないため、暑さ対策や新型コロナウイルス感染症等への対策を行うために必要なものを整備し、安全安心な学校給食が提供できる調理環境の改善を図っていく必要がある。